

2(2) 飲食店における受動喫煙防止対策実態調査 結果

* 平成29年度新規調査

主な調査項目	平成29年度 6,898店／対象20,000店		平成27年度 2,861店／対象8,000店	
	一般飲食店 3,914店	遊興飲食店 2,984店	一般飲食店 1,241店	遊興飲食店 1,600店
禁煙分煙の取組	64.0%	21.5%	59.7%	13.9%
店頭ステッカー等の表示状況	表示 46.3% 非表示 52.9%	表示 39.3% 非表示 59.7%	表示 53.8% 非表示 44.5%	表示 44.8% 非表示 53.4%
法律による規制	賛成 47.5% 反対 46.0%	賛成 27.6% 反対 65.7%	賛成 35.3% 反対 53.2%	賛成 12.9% 反対 68.4%
条例による規制	賛成 50.4% 反対 42.3%	賛成 28.3% 反対 64.2%	賛成 37.6% 反対 47.4%	賛成 12.3% 反対 64.5%
望ましい規制(*)	表示義務化 29.7% 建物内禁煙 22.5% 規制不要 21.8%	表示義務化 34.1% 規制不要 34.0% 建物内禁煙 11.9%	<p>『一般飲食店』とは・・・ 遊興飲食店以外の飲食店であって、例として、喫茶店、ファミリーレストラン、そば・うどん屋、寿司屋、その他専門店(日本料理店等)を指す。</p> <p>『遊興飲食店』とは・・・ 酒場、ビヤホール(居酒屋、焼鳥屋、ダイニングバー等)、バー、スナック、キャバレー、ナイトクラブ、料亭、小料理店を指す。</p>	
規制による経営への影響(*)	売上影響無 36.2% 不明 34.5% 売上減少 24.2%	売上減少 55.5% 不明 27.7% 売上影響無 12.8%		

報告書全文は以下に掲載しています。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kensui/kitsuen/sanko/insyokutentaisaku/conclusion29.html>

2 (3) 宿泊施設における受動喫煙防止対策実態調査 結果 平成29年度新規調査

主な調査項目	平成29年度：1,284施設／対象は全施設(2,945)
屋内全体の禁煙分煙の取組	71.7% (全面禁煙：23.8%、分煙：47.9%)
共用部分(ロビー等)の取組	禁煙 54.0%、喫煙室設置 20.8%
客室の状況 (屋内分煙対策施設のみ)	フロア毎に喫煙・禁煙 40.8%、部屋毎に喫煙・禁煙 25.4%、 全室禁煙 19.8%、全室喫煙可 10.6%
規制への意見	法律による規制 賛成 49.4%、反対 39.2% 条例による規制 賛成 54.8%、反対 33.3%
望ましい規制内容 * 国の規制案（原則屋内禁煙（喫煙室設置可） に対して反対と回答した人のみ	規制不要 39.3%、表示義務化 16.9% 共用部分は禁煙、宴会場等は施設の裁量 14.4%
規制による経営への影響	売上影響無 41.1%、不明 38.1%、売上減少 14.2%

報告書全文は以下に掲載しています。

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kensui/kitsuen/sanko/shukuhaku/conclusion29.html>